



AGS株式会社

東証第一部 証券コード3648

2014年3月期 決算説明会資料

2014年5月

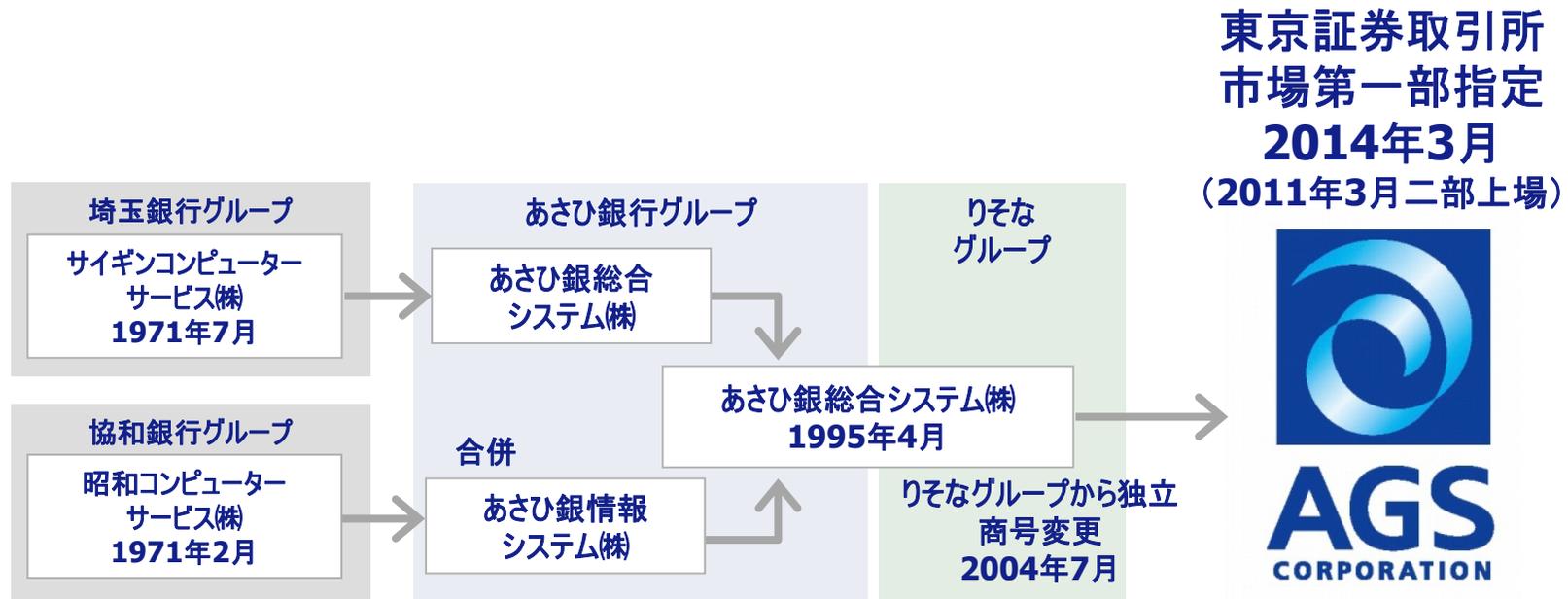
- I . 会社概要
- II . 2014/3期実績
- III . 2015/3期見通し
- IV . 今期の取り組み

I . 会社概要

1. AGSグループ概要

商号	AGS株式会社	 <p>(本社:AGSビル)</p>  <p>(さくら浦和ビル)</p>
設立	1971年7月	
資本金	1,398百万円	
従業員数	連結 950名 (2014年3月末時点)	
本社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	
連結子会社	<p>AGSビジネスコンピューター株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ソフトウェア開発、情報機器の導入・保守他 <p>AGSプロサービス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ コンピューターシステムの運営他 <p>AGSシステムアドバイザーズ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ システムコンサルティング 	

2. AGS沿革



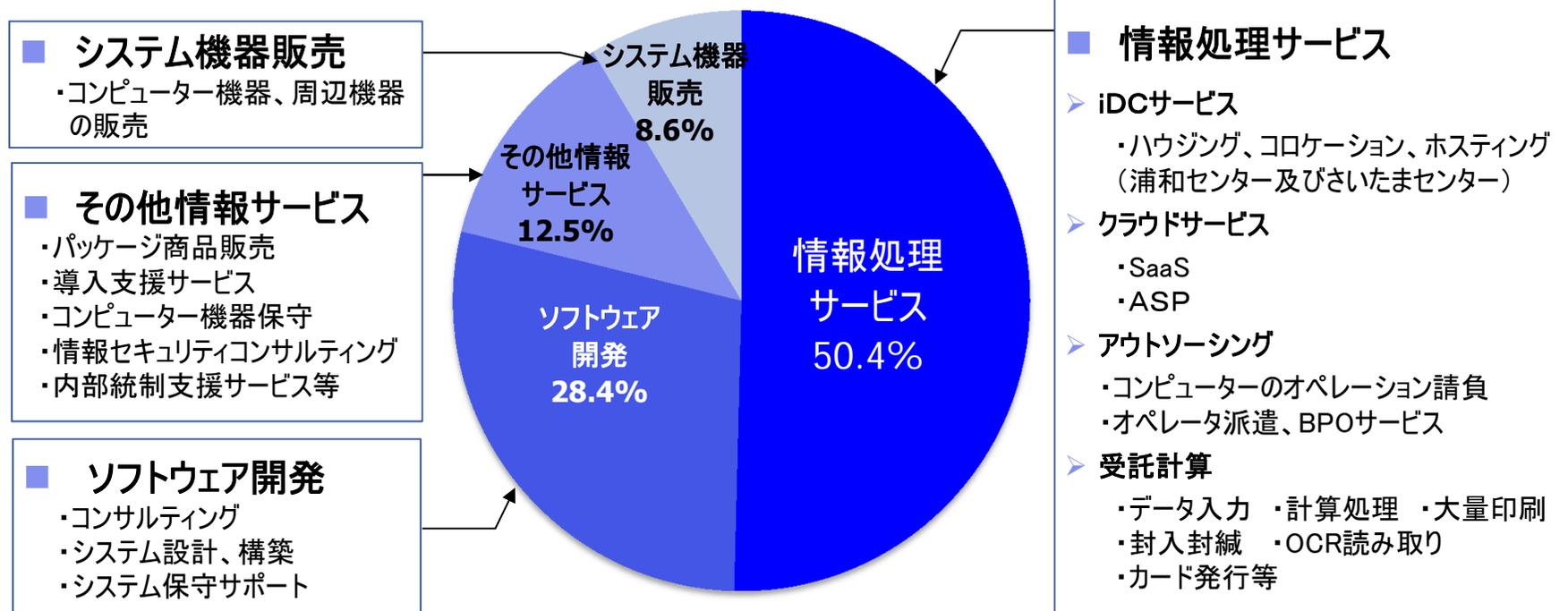
2003年1月	本社内にインターネットデータセンター「さいたまiDC」を開設
2010年2月	浦和ソリューションセンター開設
2011年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
2012年3月	インターネットデータセンター「さいたまiDC」新センターを開設
2014年3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3. 連結セグメント別売上高構成比

SIビジネス

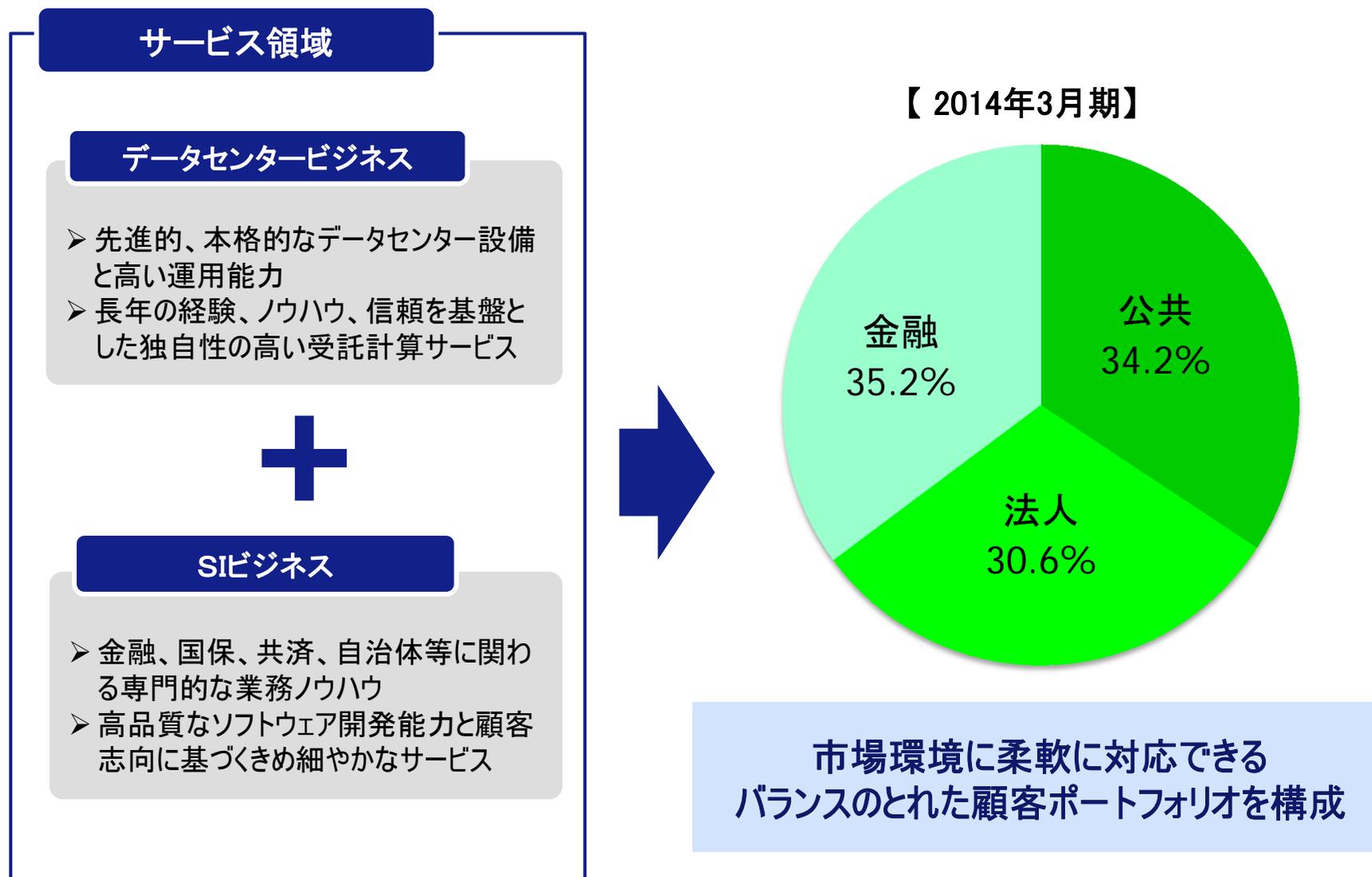
【2014年3月期】

データセンタービジネス



情報処理サービスを中心に総合的なソリューション・サービスをワンストップで展開

4. 連結顧客領域別売上高構成比



Ⅲ. 2014/3期実績

1. 2014/3期実績 サマリー

(単位:百万円)

	2013/3期	2014/3期			2014/3期 予想 (1/30修正)
	金額	金額	増減	増減率	金額
売上高	16,862	16,225	▲637	▲3.8%	16,200
売上総利益	3,468	3,564	95	2.7%	—
営業利益	495	576	80	16.2%	570
営業利益率	2.9%	3.6%	0.6P	—	3.5%
経常利益	541	658	117	21.7%	650
当期純利益	289	226	▲62	▲21.6%	220
一株当たり当期純利益(円)	29.59	24.89	▲5	▲15.9%	24.13
一株当たり配当金(円)	18.00	18.00	0.00	—	18.0
ROE(当期純利益)	3.1%	2.5%	▲0.6P	—	—
ROA(経常利益)	3.7%	4.6%	0.9P	—	—

※当社は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一株当たり当期純利益、一株当たり配当金を計算しています。

- 売上高は、公共団体及び一般法人顧客向けシステム機器販売が減少したことなどにより減収
- 利益は、金融機関向けソフトウェア開発案件等の増加や業務の効率化並びに償却費の減少などにより営業利益、経常利益共に増益、当期純利益は、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金の支出により減益

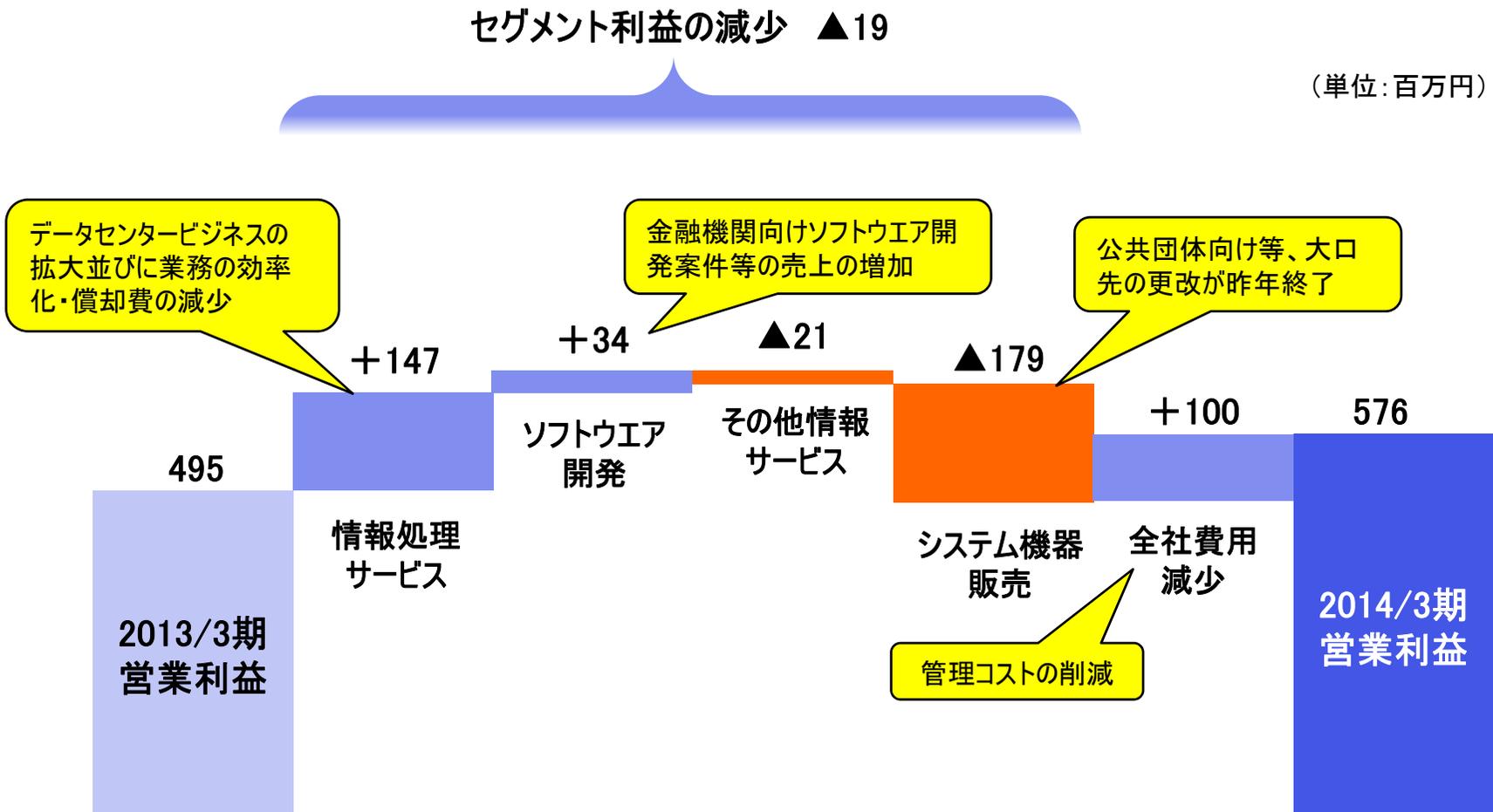
2. 事業セグメント別収益状況

(単位:百万円)

		2013/3期	2014/3期		
		金額	金額	増減	増減率
情報処理 サービス	売上高	8,151	8,178	26	0.3%
	セグメント利益(営業利益)	705	852	147	20.9%
ソフトウェア 開発	売上高	4,356	4,614	257	5.9%
	セグメント利益(営業利益)	682	716	34	5.0%
その他情報 サービス	売上高	1,971	2,035	63	3.2%
	セグメント利益(営業利益)	199	177	▲21	▲10.9%
システム 機器販売	売上高	2,382	1,396	▲986	▲41.4%
	セグメント利益(営業利益)	191	11	▲179	▲93.7%

- 情報処理サービス 売上については前年度並み、業務の効率化並びに償却費の減少などにより増益
- ソフトウェア開発 金融機関向けソフトウェア開発案件等が増加したことなどにより増収増益
- その他情報サービス 金融機関向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより増収一方利益率の低下などにより減益
- システム機器販売 公共団体向け機器販売が減少したことなどにより減収減益

3. 営業利益前年比較



4. 貸借対照表

(単位:百万円)

		2013/3期末	2014/3期末		主要増減要因
		金額	金額	増減	
	流動資産	5,777	5,470	▲306	自己株式取得等による現金及び預金の減少、有価証券の減少
	固定資産	9,121	8,573	▲547	減価償却等による建物及び構築物の減少
資産合計		14,898	14,043	▲854	
	流動負債	2,707	2,514	▲192	未払消費税、未払費用の減少
	固定負債	2,363	2,514	150	退職給付会計基準の変更に伴い、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上
負債合計		5,070	5,028	▲42	
	株主資本	9,244	9,025	▲219	子会社による自己株式取得により少数株主持分が減少
純資産合計		9,827	9,015	▲812	
負債純資産合計		14,898	14,043	▲854	
自己資本比率		63.3%	64.2	0.9P	

5. キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

	2013/3期	2014/3期	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2622	498	▲2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲763	▲350	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲769	▲1,131	▲361
現金および現金同等物の増減額	1,090	▲982	▲2,073
現金および現金同等物の期末残高	3,077	2,094	▲982

IV. 2015/3期見通し

1. 業績予想サマリー

(単位:百万円)

	2014/3期 実績	2015/3期 予想		
	金額	金額	増減	増減率
売上高	16,225	17,000	774	4.8%
営業利益	576	630	53	9.4%
営業利益率	3.6%	3.7%	0.2P	—
経常利益	658	650	▲8	▲1.3%
当期純利益	226	410	183	80.7%
一株当たり当期純利益(円)	24.89	46.15	21.26	—
一株当たり配当金(円)	18.00	18.00	0.00	—

※当社は、2014年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一株当たり当期純利益、一株当たり配当金を計算しています。

2. 事業セグメント別業績予想

(単位:百万円)

		2014/3期 実績	2015/3期 予想		
		金額	金額	増 減	増 減 率
情報処 理サ ービ ス	売 上 高	8,178	8,600	421	5.2%
	セグメント利益	852	1,040	187	22.0%
ソフトウエ ア開 発	売 上 高	4,614	4,500	▲114	▲2.5%
	セグメント利益	716	490	▲226	▲31.7%
その他情 報サ ービ ス	売 上 高	2,035	2,400	364	17.9%
	セグメント利益	177	170	▲7	▲4.2%
シス テ ム 機 器 販 売	売 上 高	1,396	1,500	103	7.4%
	セグメント利益	11	20	8	66.9%

V. 今期の取り組み

1. 前期の取り組み

■ 各種クラウドサービスの充実

- 「AGS」クラウドα プライベートクラウドQuickの提供開始
- 仮想デスクトップサービスの提供開始
- 大容量ストレージオプションサービスの提供開始

■ 自治体向けクラウド型総合行政システムサービス(PubLinkerCloud)提供開始

- 平成25年10月15日埼玉県和光市様に導入、埼玉県の他市でも導入予定
- 今後、埼玉県を中心とした首都圏の自治体に順次拡大

■ 医療・介護福祉・ヘルスケア分野におけるITサービス事業開始

- 医事会計・電子カルテ・管理会計サービス
- データセンター関連サービス(データバックアップ、保存文書電子化)
- 介護施設向け関連サービス

■ 西日本DRサイト開設

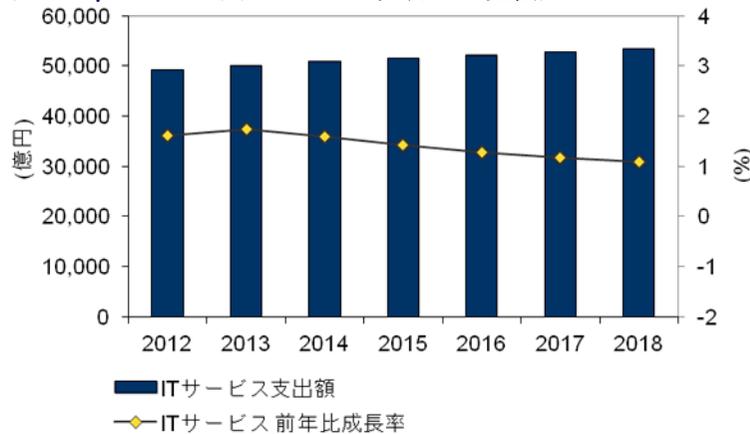
- 当社データセンター「さいたまiDC」のバックアップサイトとなる「西日本DRサイト」を平成26年3月岡山県に開設。

※DR:ディザスタリカバリの略語 自然災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復すること。また、そのための備えとなる機器やシステム、体制のこと。

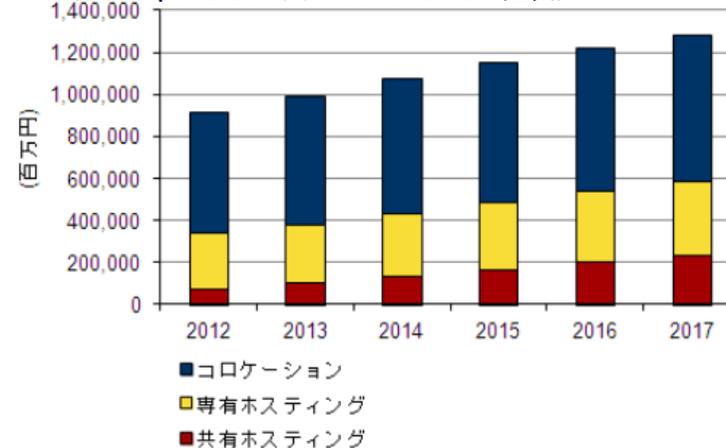
2. 市場環境 (IT全般、データセンターサービス、クラウド)

- 2013年の国内ITサービス市場は、2年連続でプラス成長、2014年以降も一層の成長が期待される
- データセンターサービス市場の成長率は高いが、事業者間の競争激化
- クラウドサービスの市場は高い成長を維持

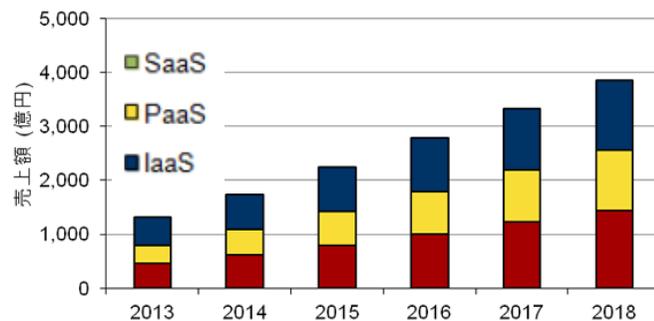
国内ITサービス市場 支出額予測
(IDC Japan プレスリリース 2014年2月18日発表)



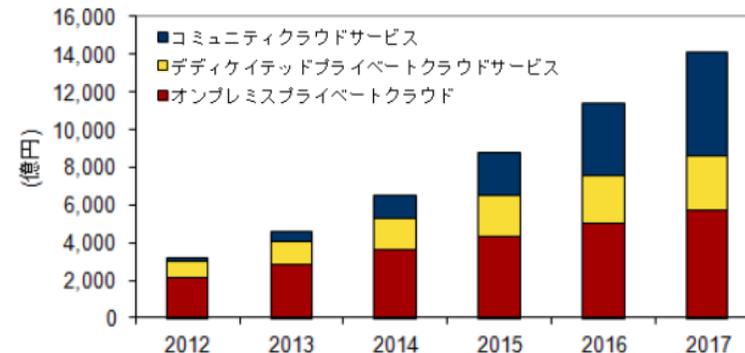
国内データセンターサービス市場 サービスカテゴリー別売上額予測
(IDC Japan プレスリリース 2013/10/1 発表)



国内パブリッククラウドサービス市場予測
(IDC Japan プレスリリース 2014/4/21発表)



国内プライベートクラウド市場 支出額予測
(IDC Japan プレスリリース 2013/8/12 発表)



2. 市場環境(自治体向けソリューション)

■ マイナンバー需要で自治体向けソリューション市場拡大

2014年度は、社会保障・税番号(マイナンバー)制度への対応の必要性から、地方自治体においてシステム改修の需要が拡大し、2014年度～2015年度に市場が伸長、2013年度から2015年度までの同市場の年平均成長率(CAGR)は5.0%になると予想。

■ 総務省による電子自治体の推進

総務省では、地域を元気にする便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体の実現に向けて各種施策に取り組んでいる。

【主な政策】

- ・自治体クラウドの推進

- ・ICT部門の業務継続計画(BCP)策定の推進

地方公共団体が自ら状況に応じて段階的に取り組むことができるようにICT部門のBCP策定のためのガイドラインを制定し、地方公共団体の業務継続計画(BCP)策定の推進

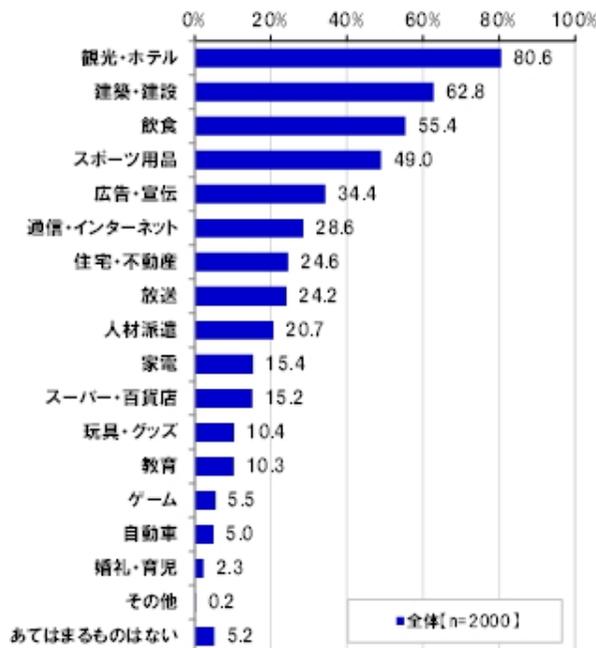
■ 自治体クラウドは小規模な地方自治体を中心に導入が進むと予測

マイナンバー制度を機に、既存システムの改修あるいはクラウド化への移行といった選択肢が用意され、個別の地方自治体ごとに最適な情報システムの検討が進んでいるため、自治体クラウドは、クラウドへの需要が高い小規模な地方自治体を中心に導入が進み、市場規模が拡大していくと予測。

2. 市場環境（東京オリンピック効果）

- 企業規模、業界、地域にかかわらず多くの企業が東京オリンピック効果期待を示しており、各省庁や一部の企業においては、東京オリンピック開催に向けた体制を整備し、施策の検討に入っている。また、今回の東京オリンピック開催決定を契機に、技術革新やIT投資が加速し、今後ICT市場は急速に発展していく可能性が高い。

◆東京五輪開催による経済効果が大きいと予想している業界（複数回答）



(株)エヌ・アンド・シー調べ2013年11月22日

東京五輪の経済波及効果

(単位:億円)

	東京都	その他地域	全国(合計)
サービス	4,779	1,731	6,510
建設	4,591	154	4,745
商業	1,419	1,360	2,779
運輸	972	1,454	2,426
情報通信	1,456	453	1,909
電気機械	243	1,503	1,746
不動産	1,069	448	1,517
金融・保険	789	389	1,178
その他	1,435	5,364	6,799
<総計>	16,753	12,856	29,609

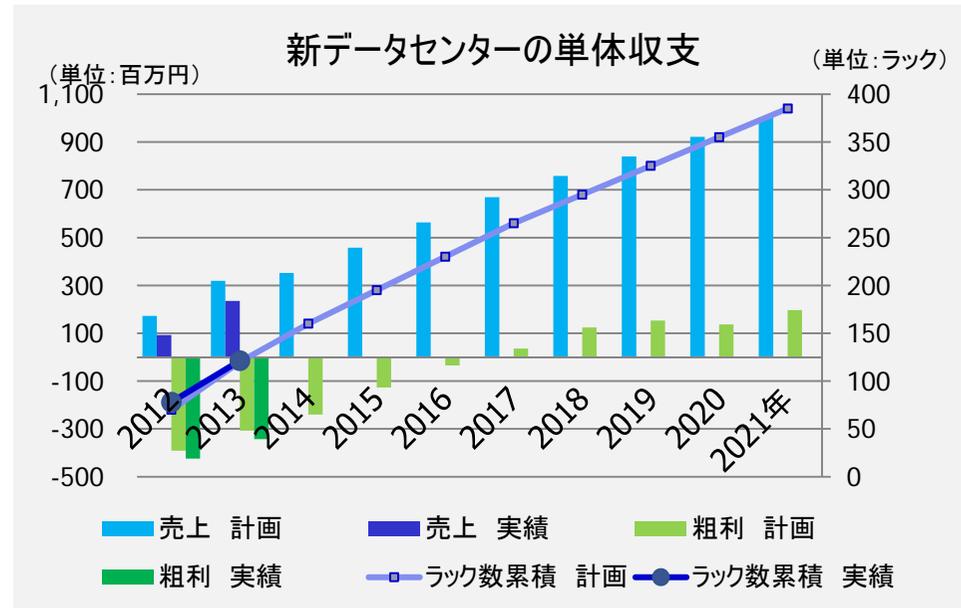
3. 今期の取り組み

- データセンタービジネスの更なる推進による売上拡大
- 消費税法改正やマイナンバー制度導入等、外部環境変化を捉えた商談の推進
- 自治体を中心にBCP関連事業の拡大
- 新規事業等の創出・拡大
- 部門別業績評価制度の導入による営業推進力強化
- ビジネスマッチング先の活性化、販売代理店の開拓等アライアンスの強化
- ITソリューション能力の強化
- 業務改革による社内風土の変革（BPR社内PT立上げ）

3-1. データセンタービジネスの更なる推進による売上拡大

■ IDCサービスの拡販・強化

- プロモーションの推進
- アライアンス活用
- 提供サービスの拡充



■ クラウドサービスの拡充

- 埼玉のデータセンターと西日本DRサイトを利用した、マルチデータセンター構成のプライベートクラウドを構築
- DR関連サービスの充実
(DR: 自然災害などで被害を受けたシステムの復旧・修復)
- 機能限定低価格サービスの提供等(中小企業顧客向け)

3-2. マイナンバー制度導入に伴うビジネスチャンスの創出

■ 公共分野

- 自治体向け総合行政システムサービス(PubLinker)及び連携業務システム改修(平成26年度改修予定)
- 個人番号通知業務
- インターフェースシステム(自治体が管理する住民の情報を国レベルのシステムにつなげる役割)の開発
- 国保連向け周辺システムへの改修や新システムの開発

■ 法人分野

- 人事・給与・報酬関係システムに個人番号追加
- 個人番号入力業務・電子化業務
- 行政機関提出書類に個人番号追加システム対応
- 共済システムへの個人番号付与

■ 金融分野

- 金融機関勘定系システムへ個人番号・法人番号付与の可能性

3-3. 自治体を中心にBCP関連事業の拡大

- IDCサービス(ハウジング)
- 保存文書電子化サービス
- クラウドサービス型自治体基幹システム(埼玉県和光市様導入済)
- BCPの教育・訓練を中心とした支援コンサル

※1 BCP(Business Continuity Plan):事業継続計画

災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画である。

3-4. 新規事業等の創出・拡大

■ヘルスケア関連IT事業の拡大

- ヘルスケア事業本部の組成(2014年4月)
- 急速な拡大が想定される埼玉・東京の営業推進強化

■社内ベンチャー制度の活用

- 多様なアイデアを募ることにより、従来の枠にとらわれない新規事業の創出

■東京オリンピックに伴うビジネスチャンスの発掘

- 社内プロジェクトチームの立ち上げ
- 東京オリンピックに伴うICT市場変化の調査、及び当社のビジネス展開の可能性検討

■M&Aや業務提携の推進

■ 業務改革による社内風土の変革

- BPR (Business Process Re-engineering) ワーキンググループの組成
- 環境変化に柔軟に対応できる風土の醸成

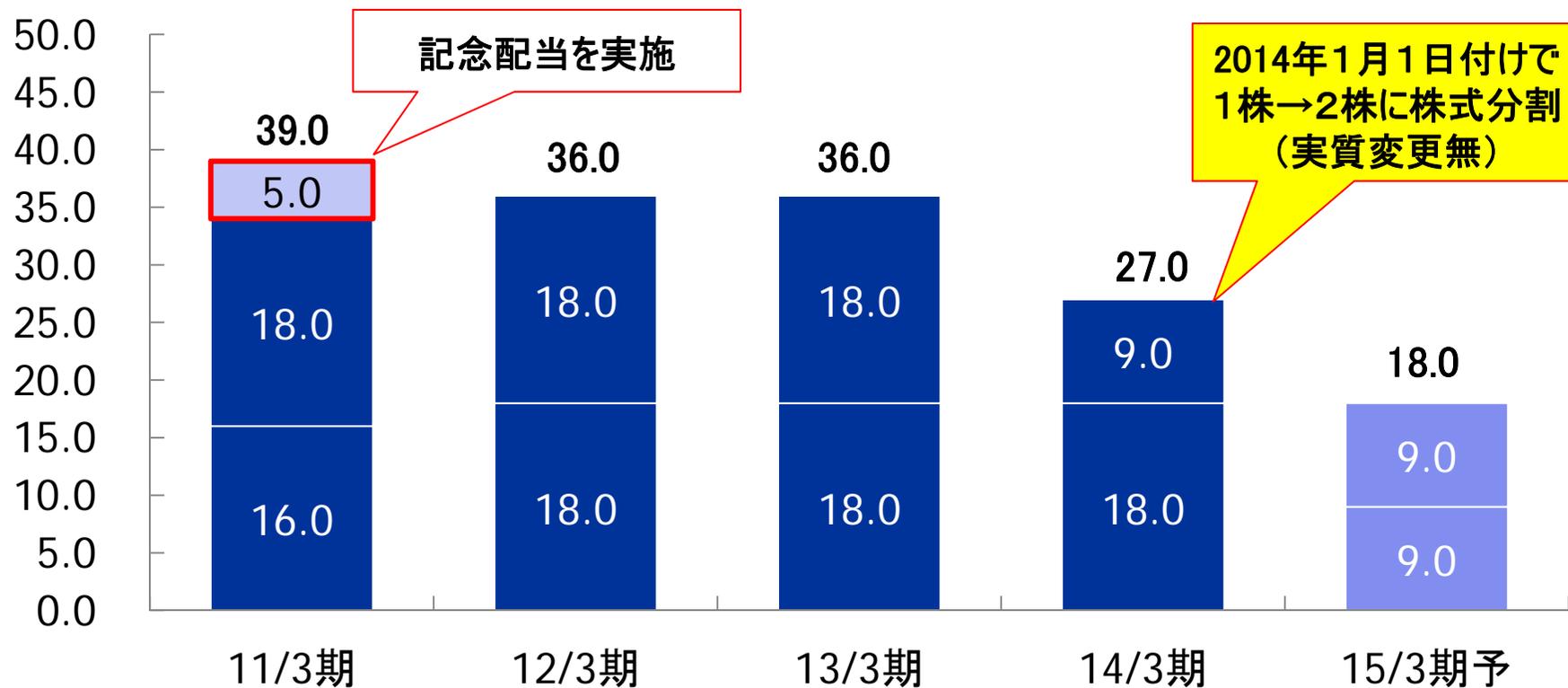
■ 部門別業績評価制度の導入

- 経営方針に沿った組織運営・目標達成の徹底を図るべく、部門別業績評価制度を導入

V.株主還元

株主の皆様の期待に応える利益還元を実現

■ 安定した収益に基づいた継続的な配当



【参考資料】東京証券取引所第一部指定

平成26年3月10日に東証第二部より第一部に指定されました。



(2014年5月26日現在)

時価総額	7,989百万
配当利回り	2.21%
PER	32.70倍
PBR	0.80倍

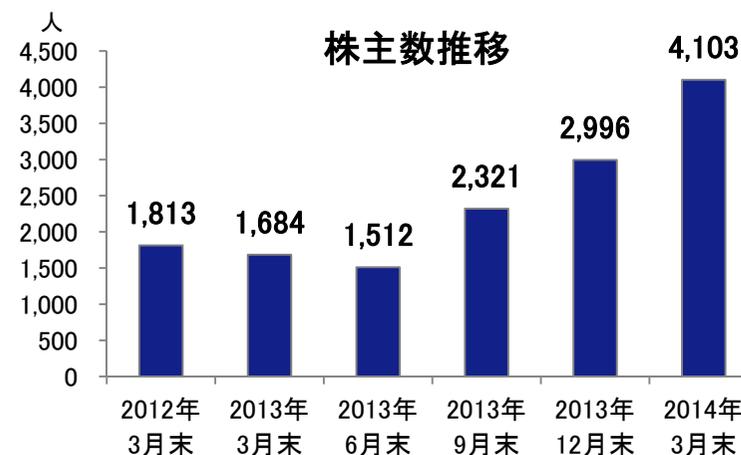
AGS Corporation
2014/5/23

Splits: ▼



(C) 2014 Yahoo Japan Corporation.

<http://stocks.finance.yahoo.co.jp>



【参考資料】新聞掲載情報

当社に関する記事が新聞に掲載されました。

掲載日時	掲載新聞	記事内容	
2013/10/16	日刊工業新聞	埼玉・和光市に行政クラウド AGS	サービス
2013/10/24	日刊工業新聞	「安全・信頼性」認定取得 AGSのさいたまデータセンター	認証
2013/12/21	埼玉新聞	AGS 県内IT業で初 事業継続のISO取得	認証
2014/1/20	埼玉新聞	埼玉りそな・AGS「クラウド口座振替取りまとめサービス」	サービス
2014/1/31	日本金融新聞	「クラウド口振」を推進 地公体向けに効率化提案	サービス
2014/2/25	埼玉新聞	AGS 働き方変える「カエルの星」	CSR
2014/2/13	埼玉新聞	AGS 医療IT事業に本格参入	サービス
2014/3/14	日本経済新聞	岡山にデータセンター AGSバックアップ拠点に	サービス
2014/3/18	埼玉新聞	AGS 岡山にデータ保管拠点 災害時のBCP対策で	サービス
2014/3/24	日本情報産業新聞	AGS 岡山にDRサイト	サービス

Assuring Growth and Success with IT

『ITで、確かな成長と成功を』



本資料は、この資料に記載しております将来に関する事項は、業界の動向、顧客の状況、その他本資料作成時点で当社が入手可能な情報による判断及び仮定により作成しております。従いまして、これらに内在する不確定要因や内外の状況変化等により、実際の予想とは異なる場合がありますのでご承知おきください。